



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,794	△0.9	△715	—	△653	—	△399	—
25年3月期第3四半期	17,956	0.5	△527	—	△483	—	△543	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 303百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △531百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△20.53	—
25年3月期第3四半期	△27.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
26年3月期第3四半期	25,882	—	13,176	—	50.9	—
25年3月期	24,788	—	13,069	—	52.7	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 13,176百万円 25年3月期 13,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,330	6.1	△900	—	△900	—	△690	—	△35.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	19,587,349 株	25年3月期	19,587,349 株
26年3月期3Q	148,352 株	25年3月期	141,434 株
26年3月期3Q	19,441,950 株	25年3月期3Q	19,447,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスで代表される政府の経済政策などで株高や円高修正が進み、企業業績の改善と個人消費持ち直しの動きが顕在化するなど、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。しかし一方では、中国をはじめとする新興国経済の減速や、円安による輸入品価格の上昇、更には消費税率引き上げの影響懸念など、国内景気の下押し圧力もあって、景気の先行きには依然として不安が残る状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国・インドを含むアジアの新興地域や、景気回復が進むアメリカなど、グローバルな顧客に対して情報収集と積極的な販売活動を展開すると共に、グループ全体での生産・物流の効率化や新規製品の開発にも鋭意努めてまいりました。しかしながら、前年同四半期で見られた旺盛なスマートフォン関連需要が当四半期では大きく反動減したことなどにより、売上は微減となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が177億9千4百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社への積極的な初期投資による償却負担の影響で、営業損失が7億1千5百万円（前年同四半期は営業損失5億2千7百万円）、経常損失が6億5千3百万円（前年同四半期は経常損失4億8千3百万円）となり、また、当第3四半期に宮城県からソマテック株式会社へ交付された企業立地奨励金1億2千6百万円などを加えた総額3億4千7百万円の補助金等収入を特別利益に計上して、四半期純損失が3億9千9百万円（前年同四半期は四半期純損失5億4千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、自動車部品業界が堅調に推移したことで高機能樹脂製品や関連する新規開発製品の販売が増加しましたが、スマートフォンやタブレットPC向けのコーティング製品や電子材料の需要が前年同四半期の旺盛な需要から反動減したため、全体では販売が落ち込みました。その結果、当事業全体の売上高は123億5千3百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、またソマテック株式会社への投資負担の影響で、営業損失が6億4千2百万円（前年同四半期は営業損失4億6千4百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPC関連需要が前年同期の高いレベルから反動減し、デジタルカメラ向け需要も落ち込んで、25.1%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け需要が引き続き堅調に推移し、開発製品の投入や海外生産拠点から顧客への製品供給体制も進展して、9.1%の増収となりました。
電子材料	回路形成材料が業容拡大効果で販売増となり、重電向け絶縁材も増加しましたが、スマートフォン向け需要の減少が大きく、0.1%の微減となりました。
機能性樹脂	プリント基板や家電製品の生産が海外シフトを強めて国内生産が落ち込んでいる影響で、関連樹脂の国内需要が低迷し、1.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界において紙の国内需要の伸び悩みや円安による輸入原燃料価格の上昇といった厳しい状況が続いており、かかる背景から当社の販売活動も厳しさを増しております。そうした中で、当社グループは、製紙各社が海外展開へと重心をシフトさせている状況に合わせ、国内市場に加えて、中国や東南アジアの新興市場に対しても積極的なマーケティングと販売活動を行っております。当四半期においては、引き続き顧客ニーズに応える差別化製商品の拡販やサービス向上に努め、とりわけ、当社の特長あるファインケミカルズ製品の拡販と新たな用途開拓を推進してまいりました。その結果、当事業全体の売上高は44億2千6百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期は営業損失1千5百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製紙各社の需要が低迷している中で、当社の特長ある製紙ケミカルズ製品や製紙用殺菌剤の拡販と用途開拓が進み、8.9%の増収となりました。
製紙用化学品	円安で国内の塗工紙生産が堅調に推移したため紙塗工用のバインダー需要が増加し、また新たな商材の販売も加わって、9.9%の増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料は、食品業界向け需要が依然として伸び悩んでいる中で、顧客ニーズへのきめ細やかな対応と拡販に努め、更には、新たな商材の育成と需要開拓にも注力してまいりました。当四半期では、前年度前半に見られた天然増粘安定剤の供給タイトな状況が、その後徐々に解消して平常化したことから、増粘安定剤の販売価格が前年の高騰レベルから反動減して大きく値下がりの影響を受け、増粘安定剤の売上が大きく減少しました。また一方、乾燥野菜や香辛料などの食品材料では、新たな商材の投入と拡販の成果も加わって販売が順調に増加しました。その結果、当事業全体の売上高は10億1千4百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は1億3千9百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は150億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億9千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億7千4百万円、たな卸資産が3億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は108億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が2億4千万円減少したものの、投資有価証券が3億6千6百万円、建設仮勘定が1億2千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、258億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は100億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億8千9百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が44億円、支払手形及び買掛金が7億5千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は26億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が44億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、127億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は131億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億9千3百万円（3億9千9百万円の四半期純損失の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当による減少）減少したものの、為替換算調整勘定が4億6千6百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は52.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,105	4,427,385
受取手形及び売掛金	6,616,296	7,691,090
電子記録債権	164,625	237,429
たな卸資産	2,062,332	2,373,447
その他	321,863	314,443
貸倒引当金	△70	△2,030
流動資産合計	14,186,153	15,041,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,696,235	3,606,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,873,859	1,632,937
土地	1,796,087	1,812,997
建設仮勘定	28,396	154,799
その他(純額)	113,607	105,559
有形固定資産合計	7,508,186	7,312,706
無形固定資産	213,574	270,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,697	1,843,468
その他	1,886,077	1,896,531
貸倒引当金	△482,425	△482,200
投資その他の資産合計	2,880,349	3,257,799
固定資産合計	10,602,111	10,841,210
資産合計	24,788,264	25,882,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,908	4,342,025
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,400,000
未払法人税等	54,190	26,634
賞与引当金	137,367	76,703
その他	588,919	813,329
流動負債合計	4,769,387	10,058,692
固定負債		
長期借入金	6,600,000	2,200,000
退職給付引当金	153,832	121,620
役員退職慰労引当金	51,897	—
資産除去債務	67,876	68,337
その他	75,719	257,413
固定負債合計	6,949,325	2,647,371
負債合計	11,718,712	12,706,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,041,601	2,447,996
自己株式	△46,122	△47,500
株主資本合計	12,996,971	12,401,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,270	361,714
繰延ヘッジ損益	4,052	503
為替換算調整勘定	△53,743	412,705
その他の包括利益累計額合計	72,580	774,924
純資産合計	13,069,552	13,176,912
負債純資産合計	24,788,264	25,882,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,956,283	17,794,420
売上原価	16,045,188	16,182,445
売上総利益	1,911,095	1,611,974
販売費及び一般管理費	2,439,089	2,327,316
営業損失(△)	△527,993	△715,341
営業外収益		
受取利息	9,595	8,449
受取配当金	30,170	27,800
為替差益	50,445	76,205
その他	8,372	7,594
営業外収益合計	98,584	120,050
営業外費用		
支払利息	44,098	43,512
債権売却損	3,540	3,600
その他	6,478	10,826
営業外費用合計	54,117	57,938
経常損失(△)	△483,526	△653,230
特別利益		
補助金等収入	—	※ 347,150
特別利益合計	—	347,150
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	2,309	—
投資有価証券評価損	148,496	—
特別損失合計	150,867	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△634,394	△306,080
法人税、住民税及び事業税	17,616	39,769
法人税等調整額	△108,061	53,319
法人税等合計	△90,445	93,088
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△543,948	△399,168
四半期純損失(△)	△543,948	△399,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△543,948	△399,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,498	239,443
繰延ヘッジ損益	△4,593	△3,548
為替換算調整勘定	20,568	466,448
その他の包括利益合計	12,475	702,343
四半期包括利益	△531,472	303,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△531,472	303,175
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各役員退任時とすることが決議されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の50,950千円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。 なお、平成25年10月1日をもって退任した監査役1名に対し、当3四半期連結連結会計期間において退職慰労金の支給を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円
宮城県	企業立地奨励金	126,610千円
宮城県大和町	企業立地奨励金	20,400千円
宮城県大和町	用地取得奨励金	140千円
合 計		347,150千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,790,209	4,034,945	16,825,154	1,131,129	17,956,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,790,209	4,034,945	16,825,154	1,131,129	17,956,283
セグメント利益又は損失(△)	△464,094	△15,550	△479,644	176,038	△303,606

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△479,644
「その他」の区分の利益	176,038
全社費用（注）	△224,387
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△527,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,353,551	4,426,330	16,779,882	1,014,537	17,794,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,353,551	4,426,330	16,779,882	1,014,537	17,794,420
セグメント利益又は損失（△）	△642,341	18,899	△623,441	139,340	△484,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△623,441
「その他」の区分の利益	139,340
全社費用（注）	△231,240
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△715,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。